

電気通信紛争処理マニュアルの改訂

1 概要

電気通信紛争処理委員会では、円滑な紛争解決の一助として、紛争解決のための制度の手続解説、紛争処理事例等を取りまとめた「電気通信紛争処理マニュアル」を作成している。

当該マニュアルは、平成 13 年度に第 1 版を作成して以降、これまでに第 14 版（平成 29 年 3 月）まで随時の改訂を重ねてきたところ。

今般、前回の改訂から 3 年以上が経過し、その間、2 件の紛争案件の処理、委員・特別委員の改選、法令の改正等が行われたことから、それらに係る改訂を行うとともに、その他関係資料の現行化を行うこととしたい。

2 主な改訂内容

(1) 紛争処理事例の追加（第Ⅱ部 事例集成）

○ あっせん：1 件

取次代理店契約等に関する手数料に係る紛争（平成 30 年（争）第 1 号）

○ 諮問に対する審議・答申：1 件

音声通話サービスに係る卸電気通信役務の提供に係る裁定（諮問第 11 号）（令和 2 年）

(2) その他関係資料の現行化

○ 委員・特別委員名簿、委員会活動状況の更新

○ 掲載法令の現行化

あっせん・仲裁申請書における押印廃止、Web 出席規程制定等

3 マニュアルの活用

当該マニュアルは、必要に応じて相談者に配布するとともに、委員会ホームページにおいても公開し広く周知・活用を図る。

4 スケジュール

○ 今後、12 月頃までに、事務局から各委員・特別委員にメールで個別に内容を確認いただき確定。

○ その後、校正作業や印刷製本等を経て、本年度中に改訂版のマニュアルを公開・発行予定。